

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	45,126	44,216	172,216
経常利益	百万円	8,713	12,309	21,532
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,545	8,356	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			14,602
四半期包括利益	百万円	8,059	10,547	
包括利益	百万円			15,336
純資産額	百万円	610,631	622,851	615,035
総資産額	百万円	9,384,792	9,853,398	9,638,577
1株当たり四半期純利益金額	円	12.20	18.38	
1株当たり当期純利益金額	円			32.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	6.3	6.2	6.2

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、平成29年6月1日付で、当社100%出資による「九州FG証券設立準備株式会社」を設立いたしました。同社は、第一種金融商品取引業の登録後、「九州FG証券株式会社」に商号変更のうえ平成30年1月に開業する予定としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経常収益は国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比9億9百万円減少し442億16百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金が繰入から戻入に転じたこと等によるその他経常費用の減少等により、前年同期比45億5百万円減少し319億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比35億95百万円増加し123億9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比28億10百万円増加し83億56百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比24億64百万円減少し388億18百万円となり、セグメント利益は前年同期比17億97百万円増加し142億11百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比3億16百万円増加し75億89百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億58百万円減少し2億80百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比87百万円増加し18億円となり、セグメント利益は前年同期比3百万円増加し1億66百万円となりました。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前年度末比2,148億円増加し9兆8,533億円となり、純資産は前年度末比78億円増加し6,228億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比1,920億円増加し8兆943億円、譲渡性預金は前年度末比853億円増加し4,655億円となりました。

貸出金は前年度末比690億円増加し6兆1,395億円となりました。

有価証券は前年度末比295億円減少し2兆5,470億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は前年同期比8億29百万円増加して233億19百万円、役務取引等収支は前年同期比3億18百万円減少して29億37百万円、特定取引収支は前年同期比25百万円減少して3百万円、その他業務収支は前年同期比35億62百万円減少して10億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,016	1,473		22,489
	当第1四半期連結累計期間	21,804	1,514		23,319
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	22,354	1,907	35	24,226
	当第1四半期連結累計期間	22,807	2,219	20	25,006
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,338	433	35	1,736
	当第1四半期連結累計期間	1,002	705	20	1,687
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,272	15		3,256
	当第1四半期連結累計期間	2,947	10		2,937
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,294	31		5,325
	当第1四半期連結累計期間	5,178	32		5,210
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,022	47		2,069
	当第1四半期連結累計期間	2,230	42		2,273
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	22	0		22
	当第1四半期連結累計期間	3	0		3
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	22	0		22
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	3	0		3
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,478	1,183		4,661
	当第1四半期連結累計期間	1,838	739		1,098
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	11,432	1,470		12,903
	当第1四半期連結累計期間	8,560	460		9,020
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	7,954	287		8,241
	当第1四半期連結累計期間	6,721	1,200		7,921

(注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間2百万円、当第1四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比1億14百万円減少して52億10百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比2億3百万円増加して22億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	5,294	31	5,325
	当第1四半期連結累計期間	5,178	32	5,210
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,626	0	1,626
	当第1四半期連結累計期間	1,740	0	1,740
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,819	30	1,850
	当第1四半期連結累計期間	1,834	32	1,866
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	393		393
	当第1四半期連結累計期間	388		388
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	148		148
	当第1四半期連結累計期間	141		141
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	73		73
	当第1四半期連結累計期間	74		74
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	133	0	133
	当第1四半期連結累計期間	126	0	126
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	2,022	47	2,069
	当第1四半期連結累計期間	2,230	42	2,273
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	408	32	440
	当第1四半期連結累計期間	419	29	448

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

特定取引収益は、前年同期比22百万円減少して該当ありません。

特定取引費用は、前年同期比3百万円増加して3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	22	0	22
	当第1四半期連結累計期間			
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結累計期間	22		22
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定取引 有価証券収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融 派生商品収益	前第1四半期連結累計期間		0	0
	当第1四半期連結累計期間			
うちその他の 特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	3	0	3
うち商品有価証券 費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	3		3
うち特定取引 有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融 派生商品費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間		0	0
うちその他の 特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	7,846,121	11,177	7,857,298
	当第1四半期連結会計期間	8,080,262	14,120	8,094,383
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	4,683,219		4,683,219
	当第1四半期連結会計期間	4,978,680		4,978,680
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,107,582		3,107,582
	当第1四半期連結会計期間	3,036,377		3,036,377
うちその他	前第1四半期連結会計期間	55,318	11,177	66,496
	当第1四半期連結会計期間	65,204	14,120	79,325
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	317,910		317,910
	当第1四半期連結会計期間	465,557		465,557
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,164,031	11,177	8,175,209
	当第1四半期連結会計期間	8,545,820	14,120	8,559,941

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,708,183	100.00	6,139,572	100.00
製造業	378,770	6.64	410,385	6.68
農業、林業	66,363	1.16	67,675	1.10
漁業	18,149	0.32	17,211	0.28
鉱業、採石業、砂利採取業	7,269	0.13	7,815	0.13
建設業	129,007	2.26	136,278	2.22
電気・ガス・熱供給・水道業	155,420	2.72	172,725	2.81
情報通信業	68,251	1.20	71,124	1.16
運輸業、郵便業	138,329	2.42	173,579	2.83
卸売業、小売業	586,399	10.27	581,595	9.47
金融業、保険業	190,665	3.34	230,482	3.75
不動産業、物品賃貸業	706,729	12.38	755,436	12.31
各種サービス業	695,395	12.18	704,052	11.47
地方公共団体	929,445	16.28	1,010,737	16.46
その他	1,637,985	28.70	1,800,469	29.33
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	5,708,183		6,139,572	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更等はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式。 単元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		463,375		36,000		9,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,861,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,147,000	4,541,470	同上
単元未満株式	普通株式 367,878		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,541,470	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	8,861,100		8,861,100	1.91
計		8,861,100		8,861,100	1.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	742,960	748,349
コールローン及び買入手形	317	95,931
買入金銭債権	10,503	10,060
特定取引資産	2,025	4,086
金銭の信託	18,769	19,447
有価証券	2,576,606	2,547,091
貸出金	¹ 6,070,496	¹ 6,139,572
外国為替	18,499	21,655
リース債権及びリース投資資産	49,211	49,983
その他資産	73,565	140,563
有形固定資産	90,614	92,049
無形固定資産	9,735	9,620
退職給付に係る資産	6,689	6,835
繰延税金資産	878	950
支払承諾見返	34,376	33,323
貸倒引当金	66,673	66,122
資産の部合計	9,638,577	9,853,398
負債の部		
預金	7,902,286	8,094,383
譲渡性預金	380,180	465,557
コールマネー及び売渡手形	90,000	2,016
売現先勘定	17,525	31,197
債券貸借取引受入担保金	233,891	222,677
特定取引負債	21	16
借入金	278,885	280,616
外国為替	98	85
その他負債	60,396	74,039
退職給付に係る負債	10,210	10,173
睡眠預金払戻損失引当金	1,716	1,695
偶発損失引当金	491	480
繰延税金負債	9,279	10,103
再評価に係る繰延税金負債	4,180	4,180
支払承諾	34,376	33,323
負債の部合計	9,023,542	9,230,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	194,112	194,112
利益剰余金	335,146	340,777
自己株式	3,601	3,601
株主資本合計	561,657	567,287
その他有価証券評価差額金	45,937	47,554
繰延ヘッジ損益	3,580	3,355
土地再評価差額金	6,088	6,086
退職給付に係る調整累計額	3,332	3,097
その他の包括利益累計額合計	45,112	47,188
非支配株主持分	8,265	8,375
純資産の部合計	615,035	622,851
負債及び純資産の部合計	9,638,577	9,853,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	45,126	44,216
資金運用収益	24,226	25,006
(うち貸出金利息)	17,477	17,250
(うち有価証券利息配当金)	6,644	7,663
役務取引等収益	5,325	5,210
特定取引収益	22	-
その他業務収益	12,903	9,020
その他経常収益	¹ 2,649	¹ 4,978
経常費用	36,412	31,907
資金調達費用	1,738	1,689
(うち預金利息)	462	379
役務取引等費用	2,069	2,273
特定取引費用	-	3
その他業務費用	8,241	7,921
営業経費	20,031	19,616
その他経常費用	² 4,330	² 403
経常利益	8,713	12,309
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	491	84
固定資産処分損	4	21
減損損失	486	63
税金等調整前四半期純利益	8,223	12,225
法人税、住民税及び事業税	4,409	3,969
法人税等調整額	1,803	185
法人税等合計	2,606	3,784
四半期純利益	5,617	8,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,545	8,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,617	8,440
その他の包括利益	2,441	2,107
その他有価証券評価差額金	2,266	1,647
繰延ヘッジ損益	199	225
退職給付に係る調整額	374	234
四半期包括利益	8,059	10,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,006	10,433
非支配株主に係る四半期包括利益	53	114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

九州FG証券設立準備株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	3,633百万円	3,588百万円
延滞債権額	83,839百万円	82,788百万円
3ヵ月以上延滞債権額	139百万円	111百万円
貸出条件緩和債権額	58,521百万円	58,742百万円
合計額	146,134百万円	145,230百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	769百万円	2,613百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,829百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,118百万円	1,903百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,780	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,727	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	21,538	19,494	41,032	6,741	47,773	847	48,620	3,494	45,126
セグメント間の内部 経常収益	85	165	251	532	783	866	1,649	1,649	
計	21,623	19,659	41,283	7,273	48,556	1,713	50,270	5,144	45,126
セグメント利益	5,913	6,499	12,413	439	12,852	162	13,015	4,301	8,713

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 3,494百万円は、パーチェス法による経常収益調整額 3,494百万円等
が含まれております。
4 セグメント利益の調整額 4,301百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 4,200百万円等が含まれてお
ります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	20,515	17,593	38,109	7,131	45,240	848	46,089	1,872	44,216
セグメント間の内部 経常収益	64	644	709	458	1,167	952	2,119	2,119	
計	20,579	18,238	38,818	7,589	46,408	1,800	48,209	3,992	44,216
セグメント利益	7,959	6,251	14,211	280	14,492	166	14,658	2,348	12,309

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
 あります。
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 1,872百万円は、パーチェス法による経常収益調整額 1,651百万円等
 が含まれております。
 4 セグメント利益の調整額 2,348百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 1,746百万円等が含まれて
 おります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.20	18.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,545	8,356
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,545	8,356
普通株式の期中平均株式数	千株	454,515	454,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,727百万円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社 九州フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 窪田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。